J-STAGE NEWS
J-STAGEニュース
No. 18
電子ジャーナルの最新情報をおとどけするJ-STAGE機関紙
ISSN 1346-1990
2008年11月30日発行
独立行政法人
科学技術振興機構

今号の記事：

NIIとJSTの学術雑誌電子化関連事業の連携・協力について　／　覚書の締結について
シリーズ学会訪問　～J-STAGE利用学協会様の声～［気象学会］
事例紹介（水文・水資源学会）
平成20年度Journal@rchive選定誌について　／　J-STAGE機能拡張について　／　英文誌発行学協会意見交換会

国立情報学研究所（NII）と科学技術振興機構（JST）の学術雑誌電子化関連事業の連携・協力について

〈NII・JST連携についての合同説明会開催〉

NII（国立情報学研究所）とJST（科学技術振興機構）は、NIIが運営するNII-ELS（電子図書館）とJSTが運営するJ-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）及びJournal@rchive（ジャーナルアーカイブ）に関し、電子化の重複を回避し、両法人の連携・協力によりさらに多くの学協会誌等の電子ジャーナル化を推進することを目的とした以下の内容について覚書を締結しました。

1. NIIは、J-STAGEに登載している、あるいは登載することになった学協会誌についてはNII-ELSでの重複した電子化は行わない。
2. J-STAGE / Journal@rchiveに登載されない（登載が困難な）学術情報については、NIIにてその流通と提供に努める。
3. NII-ELSにて電子化している学協会誌等については、JSTはJournal@rchiveでのコンテンツ作成を行わない。但し、学協会の強い要望がある場合はこの限りでない。
4. NII及びJSTは、論文本文がNII-ELSまたはJ-STAGE / Journal@rchiveのいずれに登載されていても、利用者の利便性を損なわず閲覧・検索できるように努める。
5. NIIとJSTは、共同して学協会への説明会を開催する。

平成20年11月10日
学術総合センター　一ツ橋記念講堂

去る11月10日、上記5. に基づきNIIとJSTの合同主催による学協会説明会を学術総合センター一ツ橋記念講堂にて開催し、260名以上の学協会関係者の方が参加され、活発な質疑応答が行われました。（12月5日、大阪科学技術センターでも開催の予定）

JST（J-STAGE）は、重複した電子化を行わないことに伴い、今後は登載対象分野等の拡張を行っていきます。また、NIIは、重複化した電子化を行わないことを除いてNII-ELSの方針に変更はありません。今後、両機関は連携しながら学協会誌の電子化を以下の進め方で支援して行きます。

1）新規に電子化を検討している学会
　JSTあるいはNIIにご相談いただく。JSTとNIIは適宜連絡をとりながら適切な進め方をアドバイスを行います。
2）既に両方のサービスで重複して電子化・公開をしている学協会
　NIIより学協会様へ連絡をとり、必要な文書を取り交わした後、NII-ELSでの電子化を終了します。

なお、連携施策の一環として、前号でもお知らせしましたが、NIIのCiNiiの検索結果からJ-STAGE / Journal@rchive登載論文が閲覧できるようになっています。
NIIとJSTは、NDL（国立国会図書館）とも連携協力を推し進めてまいります。皆様のご支援をお願いいたします。

〔シリーズ学会訪問〕～J-STAGE 利用学協会様の声～

[日本気象学会]

第 2 回目の今回は、日本気象学会様を取り上げさせていただき、筑波にある気象研究所の三上正男先生をご訪問しました。三上先生は現在、「SOLA」誌の編集委員長ですが、同時にJSTの科学技術論文発信・流通促進事業アドバイザー委員会委員として J-STAGE の支援にもご尽力いただいています。

日本気象学会は、1882 年（明治 15 年）に東京気象学会として創立され、その後、1941 年に組織を変更し、社団法人日本気象学会となりました。「気象学の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内および国外の関係学会と協力して、学術文化の発達に寄与すること」を目的とされています。J-STAGE で「**気象集誌**」（アーカイブ対象選定誌）と英文レター誌「SOLA」の 2 誌を公開中で、「SOLA」は投稿、審査から編集・公開までの全ての工程で J-STAGE を利用して出版されています。

＊　＊　＊　＊　＊

日本気象学会　SOLA編集委員長
気象研究所　物理気象研究部第二研究室長

ー「SOLA」誌発行のいきさつについて教えてください。

気象学会は永い歴史を持った学会で、日本の近代科学と歩みを共にしてきた学会です。気象学についても大気科学全般と大気科学を含むクロスオーバー領域における先端分野の研究成果を迅速に伝えるため、従来のフルペーパーだけでなく、英文レター誌を発行することとなり、2005 年の 1 月に J-STAGE のプラットフォームに最初の論文が掲載されました。「SOLA」は、電子ジャーナルとしての速報性、流通性を最重視しています。

ー「SOLA」と言う名称は、三上先生のご提案（名付けの親）がきっかけと伺っています。また、Web of Science に収録されることが決まったとのことでおめでとうございます。

命名については、“和の心”を意識しました。SOLA（空）をヒントに、Scientific Online Letters on the Atmosphere が誕生した訳です。2007 年に ISI 社にインパクトファクター（IF）の申請を行い、2008 年 5 月に採用通知を受け取りました。登録されたのは著者の方々や J-STAGE を含め、周りの皆様の支援により安定した発行体制を実現できたことが大きな要因と考えています。「**気象集誌**」との相乗効果により双方の IF が向上することを期待しています。

ーJ-STAGE のご感想はいかがでしょうか。「SOLA」の目的に寄与していますでしょうか。

J-STAGE で「SOLA」を公開することにより、フルペーパー誌の論文が減少することを危惧しましたが、実際にはそのようなことはなく、投稿も増えてきています。さらに登載論文数を増やしていくことが今後の課題です。また、アクセス数についてもほぼ満足いくものと思っており、J-STAGE には感謝しています。

ー最近の学協会を巡る情勢は厳しく、また海外商業サイトからのオファーもあるようですが、このような情勢についてはいかがお考えでしょうか。

以前、気象学会にも誘いがありましたが、独自に発行していくことにしています。科研費の減少やIFの取得が難しくなってきていることなどから商業サイトに委ねるところもあるようです。一方で公益法人化により収支の適正化を求められていますが、私としては学会が発信する研究成果は“文化”を発信することであり、その結果が国益に繋がるものと考えています。また、アジアの中で協調しながら日本が指導力を発揮していくことも重要と思っています。

ー最後に J-STAGE に期待される点、貴学会誌の今後の取り組みについてお聞かせください。

J-STAGE については、提供側と利用者である学協会が建設的な意識をもって協力し、より良いプラットフォームに育てていく必要があると思っています。「SOLA」については、国際誌としてより広く認知されるよう、投稿数を増やし、大気科学における一流の国際誌となることを目指していきます。

ーありがとうございました。ご意見・ご要望に沿えるよう今後とも頑張ってまいります。

〔事例紹介：水文・水資源学会様〕

山敷 庸亮先生

J-STAGE NEWSではJ-STAGEを活用したジャーナルの普及や質の向上などに関する学会様の取り組みをご紹介して参ります。

今回ご紹介するのは、J-STAGEでオンラインジャーナル「Hydrological Research Letters」（HRL）を発行している水文・水資源学会です。HRL誌をよりよいジャーナルにし、より普及させるためのユニークで活発な取り組みをされている編集委員長の京都大学の山敷庸亮（ようすけ）准教授にお話を伺いました。山敷先生は国際誌の編集に8年以上携わっておられます。

◆背 景

本年設立20周年を迎えました水文・水資源学会では和欧混在論文集である水文・水資源学会誌の発行とともにJohn Wiley & Sons Ltd.発行のHydrological Processes誌の年一回の日本特集号の編集を担当しており、既に8つの定期特別号と2つのプロジェクト（あるいは臨時）特別号の計10号が発刊されております。そのような活動を行う中で、学会員の研究成果を国際的に広く認識してもらうために独自英文誌の発行が必要であると考えました。独自英文誌の発行は、何を研究対象とするかを含めた研究評価に関するわが国の主体性・独自性確保のために必須です。税金を使った研究成果が海外出版社に流れることを防ぐという意味でも重要なことでした。

この問題を検討するために学会では気象研究所の仲江川主任研究員を中心とする検討会を立ち上げました。原著論文のフルペーパー誌を発行することも検討しましたが、他誌と論文の奪い合いになる可能性が懸念されました。紙媒体での出版コスト試算も行い、最終的にJ-STAGEを利用したオンライン版レター誌とすることを決定しました。オンライン誌とすることで論文数の制約を受けずに継続的に発行できる利点もあります。

◆J-STAGEの利用

J-STAGEの利用により、無料で電子ジャーナル発行が可能となり大変助かっています。論文データ作成は編集会社で行っていますが、その他の編集作業は国際誌編集委員会の委員と編集秘書が行っております。J-STAGEを利用したオンラインジャーナル発行にあたっては、日本気象学会のSOLA誌の創刊が念頭にありました。SOLA誌の田中前編集委員長・三上編集委員長から丁寧に御指導を賜り、HRL誌の編集に取り入れていきました。J-STAGEの投稿審査システムも今年6月から本格運用を開始しました。原稿募集を行うようになって日本を中心にブラジル、オーストラリア、マレーシア、中国、タイ、イスラエル、アゼルバイジャンなど様々な国から60本余りの論文投稿があり、現在の受理率は40%です。

J-STAGEへの要望ですが、投稿審査システムは、もっと使いやすくなって欲しい、特に画面のデザインを見直して頂きたい、と思います。

◆ジャーナルの海外プロモーション

様々な機会を活用してアピールを行っています。ユニークな活動としてUNESCO国際水文プログラム（IHP）やUNEP GEMS/Waterなどの国連機関との連携があります。Editorial BoardにはUNEPやUNESCO、UN-Water Decadeなどの国連職員を招聘し、我が国においても竹内UNESCO-IHP前政府間理事会議長、寶現副議長を迎え入れております。11月前半に北京で開催されたアジア太平洋水文水資源協会（APHW）第四回国際会議でも東大の横尾准教授らにより宣伝活動が行なわれ、ジャーナルへの投稿を呼びかけました。まずは、アジアからの投稿に焦点を絞っていますが、ゆくゆくは欧米からの投稿も集めたいと思っています。インパクトファクターを取得することも大きな目標です。日本の水文分野の研究は、海外においても高く評価されています。気候変動に関連する様々な問題への学術的対応の必要性から、これまで余り速報性が求められなかった水文分野でも、大洪水が発生した後で、迅速な分析報告を行うなど、オンラインレター誌の速報性が重要となるケースが増えてきています。こうしたことを背景にインパクトファクター取得を目指しています。この点でもJ-STAGEのサポートを期待しています。

◆国際誌に関するフォーラム開催について

フォーラムでの吉田教授の講演

去る8月下旬、東京大学生産技術研究所での水文・水資源学会研究発表会にてオープンフォーラム「今後の国際誌のあり方を考える」を開催しました。先行海外誌であるAGUのGeophysical Research Letters（GRL）誌で唯一の日本人編集委員であった東工大の吉田教授やSOLA編集委員長の三上氏、国連世界水アセスメント計画（WWAP）事務局の設立メンバーである国総研の今村氏の三名に招聘講演を行なって頂き、その後会員の方などと意見交換を行いました。吉田教授の講演では、3年で1300本の投稿論文を担当し、論文チェックは、採否・査読要否など15分で結論を出してきた、編集者へのサポート体制が重要、という編集者の視点からのアドバイスを頂きました。また今村氏の講演では、日本で開催された第3回世界水フォーラムに向けて重層的なプロモーション戦略を充分に立ててから実行したことがWWAPの成功に繋がったこと、日本は海外への発信がうまくなされていないために、外からは情報を隠しているようにさえ見られている、など示唆に富む発表がなされました。

水文・水資源学会では、このような様々な取り組みを通して研究成果発表の場であるジャーナルのプレゼンスを高め、よりよい論文を集めるための努力を続けていきます。

平成20年度 Journal@rchive 選定誌について

電子アーカイブ事業について、平成20年度の電子アーカイブ対象誌181誌を選定しました。
電子アーカイブ事業は、国内の学協会が発行している学術雑誌における国際発信力のさらなる強化と重要な知的資産の保存などを目的として、平成17年度から開始されました。特に重要な学術雑誌について過去の紙媒体の論文にさかのぼって創刊号から電子化（電子アーカイブ）し、JSTが運用するアーカイブサイト「Journal@rchive（ジャーナルアーカイブ）」にて全文公開しています。

本年度は、主として過去に応募があった国内の学協会（約600団体）が発行している学術雑誌について調査を行い、その結果、人文社会系については日本学術会議からの推薦も含め、外部有識者による科学技術論文発信・流通促進事業委員会（委員長　黒川 清）において、公開と保存の観点から優先性を考慮して選定しました。

今回の選定では、1889（明治22）年創刊の雑誌をはじめ、本文が日本語の雑誌（和文誌）48誌、英文誌12誌、和英混在誌116誌、その他言語誌5誌が対象となりました。

今後、NIIとの覚書に基づき、NII-ELSとの重複状況を考慮した上で各対象誌についてデータ作成作業の難易度・効率化を勘案し、学協会様と実施について詳細を確認した後、順次作業に着手していく予定です。

Journal@rchive ホームページ URL：http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/

J-STAGE 機能拡張について

平成20年度J-STAGE（第一期）主な機能拡張項目についてご紹介します。今年度末リリースに向け作業を実施しています。

●J-STAGE 投稿審査システム関係

1．全原稿一覧機能の拡張
　→事務局、委員長画面の原稿一覧に操作状況を表示できるように
2．ログアウト機能
3．事務局による画面文言等の変更機能
　→文言カスタマイズがより容易に

●J-STAGE 公開システム関係

1．巻開始ページ検索機能
2．キーワード、著者名検索リンク機能
3．資料名、機関名検索機能の向上
　→並列タイトルなどでも検索可能に

H20年度 J-STAGE 英文誌発行学協会意見交換会

平成20年9月30日（東京）、10月3日（大阪）に意見交換会を開催いたしました。今回は、英文誌を発行しているJ-STAGE利用学協会様を対象に海外主要データベースの状況や技術動向、今後のプロモーション活動に対する支援等について報告し、また国内商業出版社さんからプレゼンテーションを実施していただき、今後の連携方法等についてディスカッションを行いました。東京会場、大阪会場合わせて60名を越える学協会の方々にご参加いただき貴重なご意見を賜りました。今後も適宜、意見交換会やセミナーを企画してまいります。

東京会場における意見交換会の様子

●SPARC セミナー講演のお知らせ

来る12月16日（火）14：00-16：45、東京・一ツ橋の国立情報学研究所（NII）にて「日本で使えるプラットフォーム」をテーマにSPARCセミナーが開催されます。J-STAGEからも講演を行う予定です。くわしくはSPARCサイト（http://www.nii.ac.jp/sparc/）等に掲載されるご案内をご覧下さい。

編集後記

♪　三上先生のインタビューに立ち会いさせていただきました。ジャーナルは、日本文化の一形態という、ビジネスとは違った一面に、また目が一つ大きく開きました。J-STAGE への期待の大きさを実感した次第です。ありがとう御座いました。（T）

♪♪　今後、J-STAGE がわが国の電子的な情報流通の中核として確固たるものになり、その役割を果たすことができるようにしていきたいと思います。（x）

J-STAGEニュース No.18 2008年11月30日
編　集　独立行政法人　科学技術振興機構
　　研究基盤情報部　電子ジャーナル課
発行人　研究基盤情報部長　大倉　克美
　　〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ
電　話　03-5214-8837（ダイヤルイン）
E-MAIL　contact@jstage.jst.go.jp